

2024年10月1日

株式会社三菱UFJ銀行
三菱UFJインフォメーションテクノロジー株式会社

日本IBMとの協業による地域金融機関向け 「メインフレーム共同プラットフォーム」の提供について

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（代表執行役社長 亀澤 宏規、以下 MUFG）の連結子会社である株式会社三菱UFJ銀行（取締役頭取執行役員 半沢 淳一、以下 当行）は、地方銀行向けメインフレームの保有・提供を目的として新たに設立された合同会社礎と匿名組合契約^[1]を締結し、日本アイ・ビー・エム株式会社（代表取締役社長執行役員 山口 明夫、以下 日本IBM）との協業により、地方銀行向け「メインフレーム共同プラットフォーム」（以下 本スキーム）の提供を本日から開始しました。

本スキームにおいて当行が匿名組合を通じて出資する合同会社礎は、日本IBMよりメインフレームを一括して調達、保有し、日本IBMとの協業により、地方銀行向けに提供します。また、メインフレームなどの一部の設置場所として、当行の所有するデータセンターを賃借します。合同会社礎によるスキーム運営については、**Chance** 地銀共同化事業^[2]（以下 **Chance**）の運営支援を担う三菱UFJインフォメーションテクノロジー株式会社（取締役社長 高橋 一興、以下 MUIT）がこれを支援します。この枠組みにより、本スキームを利用する地方銀行は、当行の勘定系システムを支える日本IBM製メインフレームの信頼性と継続性を、より安定的かつ経済的に享受可能となります。

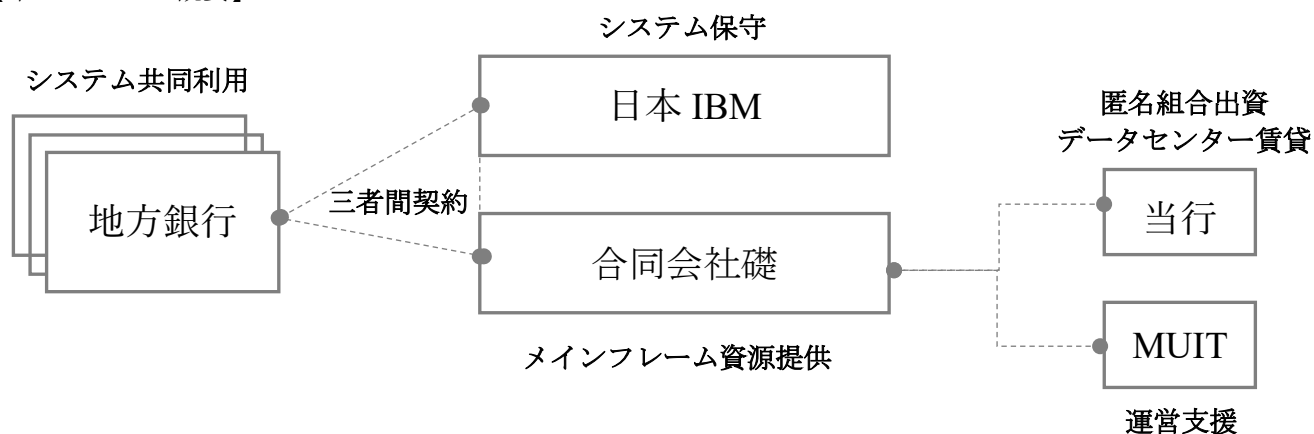
当行では、これまでも日本IBMとの協業により、**Chance**に取り組んでまいりました。本スキームは **Chance** を起点に従来のシステム共同化の枠組みを超え、さらに発展させる取り組みであり、**Chance** 参加行が採用を検討しているほか、他の地銀共同化グループであるじゅうだん会^[3]とFlight21^[4]による採用が決定しています。

MUFGは「MUFG Way」の中で「世界が進むチカラになる。」を存在意義（パーパス）と定めています。本スキームにより、地方銀行のシステムの安定稼働を支えることで、日本の地域経済の発展や日本の金融システムの安定に貢献してまいります。

【合同会社礎の概要】

名称	合同会社礎（いしずえ）
匿名組合出資者	株式会社三菱UFJ銀行
出資実行日	2024年9月20日
事業内容	地方銀行の勘定系システム向けメインフレームおよびその稼働に必要な付随機器の利用サービス提供

【本スキームの概要】



- [1] 銀行法 53 条 1 項 8 号、同法施行規則 35 条 1 項 15 号の規定に基づき、合同会社礎を営業者とする匿名組合が当行の「子法人等」となることを金融庁に届け出ています。
- [2] **Chance** 地銀共同化システムは、当行の勘定系、情報系などの基幹システムパッケージを基に、参加金融機関の共通ニーズと個別ニーズを反映させて構築したシステムです。日本 IBM およびキンドリルジャパン株式会社が共同化システムのシステム開発・保守・運用を受託しています。詳細については以下をご参照ください。
2021 年 10 月 29 日付ニュースリリース「**Chance** 地銀共同化に係る子会社の合併について」
https://www.mufg.jp/dam/pressrelease/2021/pdf/news-20211029-001_ja.pdf
- [3] 株式会社八十二銀行が開発する銀行の基幹系システムを共同利用する地方銀行 7 行（山形銀行、筑波銀行、武蔵野銀行、八十二銀行、阿波銀行、宮崎銀行、琉球銀行）の枠組み
- [4] 株式会社ふくおかフィナンシャルグループと株式会社広島銀行との間で実施している基幹系システムの共同運営

以上